

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名		宇宙開発利用推進費		担当部局庁	宇宙開発戦略推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局	参事官 恒藤晃			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	宇宙基本法(平成20年5月28日法律第43号)			関係する計画、通知等	宇宙基本計画 (令和2年6月30日 閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、安全保障における宇宙空間の重要性や経済社会の宇宙システムへの依存度が高まっており、諸外国や民間の宇宙活動も活発化している。その中で、宇宙活動・利用の規模や幅が飛躍的に広がっており、多様な分野の高度な技術を結集することが不可欠になっている。これらを踏まえ、宇宙政策全体を俯瞰し、戦略的に取り組むべきプロジェクトを特定し、関係省庁の連携や産学の多様なプレーヤーの参画の下で取り組む研究開発を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保など急務かつ即効性のある研究開発を推進、加速していく上で、以下の視点でプロジェクトを選定する。その上で、主担当省庁に予算を移し替えて事業を実施する。 ①安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発、②官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術の開発、③関係省庁が縦割りを打破し、連携して取り組むことが必要な技術開発								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算				1,300	5,800		
		補正予算			5,700				
		前年度から繰越し				1,080			
		翌年度へ繰越し			▲ 1,080				
		予備費等							
	計		0	0	4,620	2,380	5,800		
	執行額				4,620				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	81%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	宇宙開発利用推進研究開発委託費	1,200	5,600	新たな成長推進枠:4,500					
	宇宙開発利用推進調査委託費	100	200						
	計	1,300	5,800						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
		本事業は、宇宙政策委員会の衛星開発・実証小委員会において、個別にプロジェクト選定を行い、各省にて執行するものであることから、プロジェクトの内容は様々であり、一律に定量目標を設定することは困難。			定性的な成果目標: ・安全保障や経済成長などの観点から、自立性のある技術の獲得 ・官民の共通基盤として活用される技術の獲得				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度
技術開発の着実な実施	衛星開発・実証小委員会での評価	実績	実績						
			目標値						
			達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
選定するプロジェクト数	活動実績	件						
	当初見込み	件					10	10
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(x)/プロジェクト件数(y)	単位当たり コスト					百万円	
		計算式	x/y					1300百万円/10件

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、安全保障や経済成長などの観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために戦略的に取り組むべきプロジェクトを特定し、関係省庁の連携や産学の多様なプレイヤーの参画の下で、技術開発に取り組む事業である。令和2年6月に、宇宙政策委員会での検討を経て閣議決定された「宇宙基本計画」に基づくものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、安全保障や経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発を行うものであり、その規模や中長期的なリスクを考慮すれば、地方自治体や民間等に委ねることは困難である。ただし、提案公募等により、民間の創意と活力を最大限活用することし、国の支援の下、民間参入を促進する官民一体の事業として実施していく。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	宇宙基本計画(令和2年6月)や経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年6月)に基づく事業であり、適切かつ優先順位の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	宇宙政策委員会衛星開発・実証小委員会の下で、少なくとも年に一度、事業の進捗や成果を委員会に報告する機会を設定し、主担当省庁へ必要な改善等を指導するとともに、必要に応じて事業の見直しを行う事で、適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
4,620百万円

安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保など急務かつ即効性のある研究開発を推進、加速していく上で、安全保障や経済成長などの観点から、自立性を維持・確保する上での優先度が高い技術開発。官民の共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など様々な要素技術の結集・発展が必要な技術開発。関係省庁が縦割りを打破し、連携して取り組むことが必要な技術開発を行う。

移替え

関係省庁(分野に応じて決定)

国土交通省		経済産業省	文部科学省	総務省
海上保安庁 (450百万円)	気象庁 (130百万円)	920百万円	3,000百万円	120百万円

主担当庁	プロジェクト名	配分額
国土交通省	海上保安庁 衛星データ等を活用したAI分析技術開発	450百万円
	気象庁 ひまわりの高機能化技術開発	130百万円
経済産業省	小型衛星コンステレーション関連要素技術開発	650百万円
	宇宙船外汎用作業ロボットアーム・ハンド技術開発	270百万円
文部科学省	衛星用の通信フルデジタル化技術開発	3000百万円
総務省	ひまわりの高機能化技術開発	120百万円

委託

実施主体(民間企業、大学・国研等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)